

学位申請論文

ロシアにおける市場経済化プロセスの一考察

- 未払問題の発生と展開を中心として -

(平成 15 年 12 月)

(要旨)

杉浦 史和

1. 主題と構成

本論文の目的は、ロシア連邦における社会主義計画経済から資本主義市場経済への移行、すなわち市場経済化のプロセスを、未払問題の発生と展開のメカニズムの究明を通じて考察することにある。

ロシアにおける市場経済への移行プロセスは、1991 年末のソ連邦崩壊とともに本格的に加速し、爾来 10 年を越える年月が経過した。この間ロシアは、ハイパー・インフレーション、経済の際立った縮小、1998 年 8 月の金融危機をはじめ度重なる経済危機を経験してきた。2003 年現在、同国は 4 年連続で実質国内総生産(GDP)のプラス成長のまただ中にあるが、その基盤は脆弱で、今なお市場経済化プロセスの完了までの道筋は見えていない。

一般に、社会主義経済諸国における市場経済への移行とは、計画に基づく集権的な指令を通じた経済の管理システムを廃止して、価格や利子など、市場において形成される各種のパラメーターに基づいた調整メカニズムへの移行を図ることと捉えることができる。その際、従来の計画経済のもとで受動的な役割しか担ってこなかった貨幣の機能が強化されて貨幣経済が確立されなければ、市場経済における調整は有効に機能し得ない。従って、我々は市場経済化プロセスの分析にあたって、貨幣経済化という側面を分析の視角に据える必要がある。然るに、ロシアにおいては、バーター取引など現金を介さない取引が工業製品出荷高に占める割合は 1998 年 9 月に 61.3%にも上り、売上げの過半を非貨幣取引が占めるという状態が生じた。さらに、経済取引が行われても期限通りの支払が行なわれずに期限超過債務が累積し、その総額は同年末に対年間 GDP 比で 48.8%のレベルにまで達した。同じ 1998 年 5 月には、ケメロボ州の炭鉱労働者が賃金未払に抗議してシベリア鉄道を封鎖して鉄道の運行を全面的にストップさせるという衝撃的な事件も発生し、ロシアの市場経済化プロセスのもとでは、貨幣経済化が進展するのではなく、逆に「非貨幣経済化」とでも名付けるべき現象が進行するという逆説的な様相を呈していたのである。

この貨幣経済化の進行を妨げているものは、ロシアの経済主体が、その経済活動において通貨ルーブルを利用しない「脱ルーブル化」現象として現れていた。貨幣の 4 つの機能

に即してこの「脱ルーブル化」現象をみれば、耐久消費財などの高額製品の価格表示にほぼ米ドルに準ずる仮想単位が使われていることや（貨幣の価値表示機能）、ドル化に代表される貨幣代替問題（貨幣の流通機能）、バーターをはじめとする非貨幣取引（貨幣の決済機能）、および国外への資本の逃避問題（貨幣の通貨保存機能）など、市場経済化プロセスにあるロシア経済が抱えている多様で、かつ解決の困難な諸問題が浮き彫りになる。

また貨幣経済において、買ったものの代金を支払うことや、借りた金を利子を付けて返済することは基本的な経済倫理として、全ての経済取引の前提となる基礎的条件である。ところがロシアにおいては、経済主体が決済に十分な注意を払わず、未払問題が社会全般を広く覆う現象と化したから、本論文では貨幣の決済機能や流通機能に関わる「脱ルーブル化」現象の一つとして、未払問題に焦点を当て、ロシア社会における市場経済化のプロセスを考察した。

ところで、時系列でみた未払現象の推移は次のように要約できる。すなわち、1992年の大部分の財・サービスの価格の自由化直後に、企業間未払が急増し経済が危機的状況に陥ったあとで、1995年のマクロ経済の安定化に伴って徐々に拡大し、また、この時期から企業間未払に加えて、財政・企業間の未払や賃金未払が大きな問題としてクローズアップされることになった。そして1998年8月の金融危機の前後に各種の未払現象はピークを記録した後、現在ではひとまず収束してきており、賃金未払を除き、マスコミ等で指摘されることも稀になりつつある。従って未払問題は、ここ10年間の市場経済化プロセスに即して、その発生と展開、及び収束という一連のダイナミズムのなかで、理解する必要がある。これはすなわち、市場経済への移行に伴う大混乱の中で厳しい経済条件に直面した経済主体が生き残りをかけた反応として未払が発生するが、これに対してロシアに固有の社会的経済的諸条件が相互に作用して、未払問題を展開させるメカニズムが形成され、その条件の変化に伴い収束してきたことを意味する。

本論文は単発の未払現象の発生と、そうした個々の未払現象が累積し再生産され未払問題として成立する展開のプロセスとを区別して解明しようとしている点において、特色がある。未払問題はその発生段階と展開の段階において異なった社会経済的条件のもとで成立するから、そうした社会経済的環境のダイナミズムをも究明しなければならないのである。未払問題は1999年を境にして急速に収束し始めるが、そこには未払問題の発生要因と展開要因の双方を分析した上でアプローチする必要があるのである。本論では、未払問題の収束のプロセスについては十分な考察がなされていないが、この点に関しては、今後の筆者の喫緊の課題としたい。

さて、未払問題は取引主体別に、(1)企業と企業間の未払、(2)財政と企業間の未払、

(3)企業から労働者への賃金の未払、および(4)企業から銀行への未払の4つに大別できる。未払問題に関しては多くの先行研究があるが、それらの多くは企業間未払や財政・企業間の未払といった、未払現象の個別領域の研究に特化しており、様々な未払現象の諸相を、体系的に捉えようとしていない。賃金未払問題についての先行研究も数多く存在するが、それと企業間未払や、財政・企業間未払との関係について十分な注意が払われているわけではない。さらに企業から銀行への未払に関しては、多くの先行研究が期限超過信用を未払問題の中に位置づけるのではなく、不良債権の累積問題として捉えており、本論文はこの点でも、未払問題という一貫した視点から研究を行っている点が異なる。本論文では、これら4つの未払問題の領域を個別に分析することを通じて、未払の体系的な理解に努めた。この様に、未払問題の検討は、マクロ経済動向の分析のような一般的な市場経済化の理解を越えて、ロシアの経済主体の行動様式とこれを規定している様々な社会的経済的条件、具体的にいえば、ロシア社会における企業の置かれた位置、個人と企業との関係、都市の構造をはじめとした地理的条件や、社会保障＝生活保障のメカニズム、消費生活の実態といった多面的側面を明らかにする極めて重要な試みといえることができる。また、未払問題は、企業間の関係だけでなく、企業と政府との間、企業と労働者との間、企業と銀行との間にも存在し、経済の多様な領域をカバーしており、市場経済化プロセスの総合的な究明にも役立つ意義を持つのである。

従って、本論文では各々の未払問題の発生と展開の様相を各章にて考察するが、その際、まず未払問題の考察の出発点となるのは、企業レベルにおける未払問題、すなわち企業間未払問題である。経済環境の激変と厳しい財政・金融政策の結果、企業間未払の累積が原因となってその他の未払問題が惹き起こされるからである。第1章では企業間未払問題を検討する。

企業間未払問題の発生とともに、企業の資金繰りは著しく悪化し、税金を納めることから困難な状況が発生する。同時に、多くの歳出義務を抱えた政府は、税収不足故に、適時の予算執行を行うことが非常に困難になった。こうして財政・企業間の未払問題が成立する。第2章ではこの問題について検討する。

企業は更なる資金繰りの悪化に伴って、取引相手や政府に対してのみならず、そこで働く従業員に対する賃金の支払いを停止するようになる。この賃金未払は、市場経済化に伴う住民の大幅な消費水準の低下とも相俟って、住民に著しい困難をもたらした問題であった。第3章において、賃金未払問題について検討する。

ところでそもそも未払は、資金需要部門である企業に対して銀行からの融資が適切に行われているなら、累積することにはならない。銀行融資の有無によっては未払問題がもっ

と小規模かつ短期間のうちに収束した可能性もある。第 4 章では、ロシアの未払問題における銀行制度の役割について考える。

2. 各章の要旨

第 1 章「企業間未払問題」では企業間のレベルにおいて生じた未払問題に関する検討を行った。ここでは、企業間未払問題を、その(1)必然要因 (=流動性不足)、(2)存続可能要因 (=破産機能の不十分さ)の双方が作用しあって、(3)利用可能性要因に結実する、未払の発生と展開の一連のメカニズムとして解明することが可能となる。すなわち、ある取引において支払を行うべき主体が、仮に支払う意思を有していてもそのための資金(自己資金であれ借入資金であれ)を手に入れることができないことが、未払を発生させるそもそもの根本原因であった。しかし取引の繰り返されるなかで、支払不履行企業も取引を継続することが可能なのは、当該企業を破産という形で退場させられないからである。さらに破産制度が不十分とはいえ、未払が蓄積されるままに取引が存続するのは、未払そのものに何らかの「うま味」、すなわち未払の利用可能性があるためであった。これは具体的には、企業の生産活動・規模の維持を目的として未払が「利用」される場合などに見ることができる。ここには、企業間の未払問題を長期化し深刻化させて、それによって市場経済化が企業に迫る変化を骨抜きにする企業の市場経済移行に対する後ろ向きの「緊急避難」戦略を見てとることができる。企業間未払が全面化すると、優良企業も不良企業もともに未払の円環の中に埋もれてしまうから、政府は市場経済の論理を冷徹に貫いて非効率な企業の排除を強行できないばかりか、救済のために補助金まで与えなければならない事態に陥る。この様に企業間未払問題は、生存可能なぎりぎりのレベルにおいて当面の経済生活を維持させていく装置として機能しているのである。

第 2 章「財政・企業間の未払問題」では、政府と企業間の経済取引において発生する未払を検討した。財政の対企業未払は、財政改革の困難と市場経済化に伴う経済危機が進行して、財政収入が増えないのに歳出ばかりに増大圧力が高まる矛盾の結果発生した。他方、企業の対財政未払には企業間未払問題と同様、流動性不足を必然要因として破産の欠如から展開していく発生メカニズムが確認できた。この様に、財政、企業がともに解決困難な未払問題の発生メカニズムを有するとき、双方に累積した債務を「解決」する仕組みが「疑似決済メカニズム」に他ならない。それは真の意味での決済では決してないが、商業銀行の手形等による最終的な決済時期の先送りや、問題の一時的「解決」を可能にする。住宅公益事業の例に見られるように、財政収入の不確実性と歳出の維持・拡大要求に直面した財政が、「疑似決済メカニズム」を媒介して多額の税金滞納を抱える企業と関係を取り結び社会の維持・再生産に務めるなかで、財政・企業間の未払問題は発生したのである。

それは連邦レベルにおいても地方レベルにおいても、行き詰まった社会生活を打破し、経済を存続させる社会的機能を有しており、この「疑似決済メカニズム」こそが財政と企業の未払メカニズムの核心であった。

さらに本章では、ソ連からロシアへの移行に際して、国民が受け入れ、政府もそれを当然視する社会に根ざした社会保障の価値観が浮き彫りになった。ロシア社会には、独特な「生存の原理」、すなわち社会生活の維持を尊重するロシア固有の歴史的・社会的状況が根強く存続していた。従って、市場経済化の一定の進展にも拘わらず、企業、住民、財政機関のそれぞれが採用した後ろ向きの「緊急避難」戦略のもとで発生した未払は、社会保障の観点から容認され、多大なコストにも拘わらず維持されたのである。本来、市場経済化を主導すべき立場で、この様な閉塞状況を打開する調整主体であるべき政府は、そもそも財政資源にも乏しく、既に成立している未払の均衡のなかにある社会生活の維持・再生産のメカニズムを追認せざるを得なかったのである。市場経済化の進展にも拘わらず、後ろ向きの「緊急避難」戦略によって旧体制の非効率な一種の社会保障のシステム、あるいは慣習が維持されたと見ることができるのである。

第3章「賃金未払問題」では、企業から労働者への賃金の未払を考察した。賃金未払は、企業における運転資金不足により必然的に発生し、これに対して法的にも保護されず、他の職場に転職することも難しい労働者は、賃金未払を受容せざるを得ないことで成立した。こうした発生メカニズムは両者の対立を招いたものの、雇用者は労働者を解雇しないで賃金未払を行うことで社会不安を口実として、税金の免税や補助金の獲得、労働者の差別化などが可能だから、これを積極的に利用する誘因を有し、他方、労働者の側も、住宅など社会的サービスや副次的収入を得るために「職場」を確保しておくなどの理由で賃金未払の利用可能性を認めており、双方は賃金未払に一定の利害を共有していたため、これが維持・再生産されることになった。つまりロシアにおける企業（特に中・大規模のもの）は、生産活動を通じて利潤を生み出す資本としての価値はないとしても、経営陣にとっては（補助金としての）現金を手にする機会を、また労働者にとっては賃金の他に、社会的サービスを提供される機会を得るという意味で、両者が寄生する対象としての存在意義を持っていたと言えるのである。賃金未払があったとしても、そこに籍を置いておけば取りあえず生きていけるという「常識」が賃金未払問題を発生させた重要な社会的背景であった。そしてこの様な賃金未払が社会的に許容されたのは、人々の互助ネットワーク、社会的サービスなどの非貨幣経済的側面というロシア独特の社会的慣習の存在であったのである。

第4章「銀行制度と未払問題」では、企業から銀行への未払という直接的な発生メカニ

ズムと、未払問題全般において銀行システムがその発生と展開に果たしている間接的な役割、すなわち銀行の行動様式のなかで未払の発生を助長する要因を考察した。まず企業から銀行への未払は、指令信用の撤廃等を契機とする市場経済化の進展に伴って増加したが、期限超過信用の急増により銀行は企業への融資を減少させ、期限超過信用は貸出の停止ゆえ抑制されるに至った。その結果、企業から銀行への未払は、規模が大きく、赤字を出し、他の未払（対企業向け、税金や賃金の未払）も抱え、平均よりも大幅な産出高の減少を経験している「不良企業」（多くの場合（旧）国有企業）と旧専門銀行系や省庁系銀行といった特殊な政府系銀行に集中していたという意味で局所的な問題となっていた。旧専門銀行系銀行と不良企業の「腐れ縁」と、ロシア的特殊事情のもとで発生した「ディスインターミディエーション（銀行と企業の間関係の希薄化）」の存在が企業から銀行への未払の本質であった。

一方、銀行の行動が未払問題全体において果たした間接的役割として、まさにこのディスインターミディエーションが指摘できる。企業向けの信用リスクが高いなかであって、実体経済の利益率の水準に比して著しく高い収益率の外貨投機や国債投機という銀行にとっての重要な収益機会の存在が、銀行の企業向け与信を著しく縮小させ、企業は運転資金にも事欠く状況に陥って、各種の未払を助長することになった。ロシアの銀行部門においては、予算制約の厳格化という意味での市場経済化の進展が、斑模様ではあるが、着実に進んでいた一方で、一部の特殊な政府系銀行は企業向け貸出を維持して、大きすぎて潰せない(too big to fail)状態に移ることで不透明な先行きに対しての保険をかける戦略を採った。

以上の考察から、ロシアにおける未払問題の生成と展開のプロセスが明らかになった。市場経済化に伴う経済恐慌という客観的条件を含めて、企業の置かれた厳しい経済環境のもとで、やむを得ず企業間未払が発生した。しかし破産機能は不十分で、また社会的にもこれを許容できないため、未払は淘汰されることなく累積し存続し未払問題として成立した。まもなく、企業は未払が継続していく要因に気づき、自己の存続のために市場経済化プロセスに対する「後ろ向き」の戦略の重要な装置としてこれを利用し始めた。もはや未払は単なる流動性不足から生まれる未払ではなく、生き残りのための口実や、補助金獲得のための方策として積極的に利用される手段と化し、場合によっては、支援を受けるためにこうした状況を維持し、深刻化させることで、社会的危機状況と社会不安に拍車をかける場合さえあったのである。これにより企業間未払が全面化するが、それと同時に、財政と企業の間でも、企業と労働者の間でも、未払問題が発生する。各経済主体の個別の「緊急避難」戦略は、各々の生存のために利用されるようになって、未払問題は質的に変化してしまい、多大なコストをロシア社会にもたらすことになるが、それは容易に解決できな

いレベルにまで達した。市場経済化が旧体制に迫る予算制約の厳格化は、こうした後ろ向きの市場経済化への対応戦略のもとで、政府から経済政策の選択余地を奪い、骨抜きにされたが、他面では、社会の存続のための装置として機能し、最低限ながら、市民生活を保障することになったのである。

以上